

燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理表

計画期間：平成27年度～平成31年度

平成28年7月
新潟県燕市

<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト				P3
(1) 販路開拓				
① 地域産業ブランド化の推進				
「金属酒器で乾杯！」習慣の普及	商工振興課			P4
産地産業グローバル展開支援事業	商工振興課			P5
② 広域連携による産業情報発信				
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業	商工振興課			P6
燕三条ものづくりメッセ	商工振興課			P7
「しごと創生」圏域拠点構築事業	商工振興課			P8
(2) 新産業育成・競争力強化				
① 新産業育成支援				
次世代産業育成支援事業	商工振興課			P9
② ものづくり現場力改善強化				
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)	商工振興課			P10
ものづくり現場力強化事業	商工振興課			P11
(3) 人材育成				
① 産地基盤技術の伝承				
つばめ産業レガシープロジェクト	商工振興課			P12
② 創業支援・担い手育成				
つばめ創業支援事業	商工振興課			P13
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援	農政課			P14
<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト				P15
(1) 地元定着・転入増の流れをつくる				
① UIターン就労支援				
「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進	地域振興課	商工振興課		P16
② 女性が輝くつばめプロジェクト				
女性が輝くつばめプロジェクト	地域振興課	商工振興課	子育て支援課	P17
(2) 結婚・子育て応援				
① 男女の出会いサポート				
男女の出会いサポート事業	地域振興課	社会教育課		P19
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援				
母子保健支援サポート事業	健康づくり課			P20
③ 子育て世帯生活支援				
子育て世帯生活支援事業	都市計画課	学校教育課	子育て支援課	P21
<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト				P22
(1) 魅力づくりと発信				
① 産業観光の推進				
産業観光の推進	商工振興課			P23
② インバウンド観光の推進				
インバウンド観光の推進	商工振興課			P24
(2) 広域観光連携の促進				
① 広域連携の推進				
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業	企画財政課			P25
海外プロモーションの推進	商工振興課			P26
燕三条工場の祭典	商工振興課			P27
(3) 受入体制の整備				
① 観光交流拠点の整備				
県央大橋西詰周辺地域整備事業	企画財政課			P28
道の駅・国上整備事業	商工振興課			P29
<フラッグシップ プロジェクト> つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト				P30
(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生				
オリ・パラ選手村等での燕製品採用	商工振興課			P31
カトラリー検定の普及	商工振興課			P32
(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)				
英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)	学校教育課			P33
(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致				
東京オリ・パラ事前キャンプの誘致	社会教育課			P34
スポーツイベント誘致による交流人口の拡大	社会教育課			P35

表の見方

所管課	所管課名	総合戦略ページ
大分類	総合戦略のプロジェクト名を記載しています。	
中分類	総合戦略上の体系的な位置付けを記載しています。	
小分類		

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
総合戦略の指標を記載しています。 地方創生交付金事業の場合、指標名の後に「<地方創生交付金>」と記載しています。	基準値を記載しています。	実績値を記載しています。	総合戦略の目標値を記載しています。地方創生交付金事業の場合、「2016年3月：●(件)」などと記載しています。

1. 事業名	総合戦略の事業名を記載しています。
2. 目的	総合戦略に記載された各事業の目的を記載しています。
3. 事業内容	総合戦略に記載された各事業の内容を記載しています。
4. 取組内容	「○」は総合戦略の2015年度の取組内容を転記しています。 「●」は地方創生先行型交付金を活用し、実施した事業名を記載しています。
5. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。 自己評価については、</p> <p>①本事業は地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を上回ったなどの場合） ②本事業は地方創生に相当程度効果があった（目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度（7割～8割）達成したなどの場合） ③本事業は地方創生に効果があった（目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合） ④本事業は地方創生に対して効果がなかった（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合） の4段階評価となっています。</p>
6. 今後の取組・改善点	「5. KPIに寄与した成果・評価」を受けて、今後の取組や改善点を記載しています。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

大分類

<プロジェクト1 しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
製造品出荷額等	3,844億6千万円 (2013年)	4,065億2千万円 (2014年)	4,310億円
従業者一人当たり製造業付加価値額	818万円 (2013年)	772万円 (2014年)	950万円
市町村内総生産	3,225億円 (2012年度)	3,246億円 (2013年)	3,350億円

製造業や農業といったものづくりの後継者や担い手を育成し、産地産業を維持・発展させ、継続的に雇用を創出するため、販路開拓、新産業育成・競争力強化、人材育成の3分野を柱に『つばめ産業ブランド創生プロジェクト』に取り組みます。

(1) 販路開拓
① 地域産業ブランド化の推進
「金属酒器で乾杯！」習慣の普及
産地産業グローバル展開支援事業
② 広域連携による産業情報発信
地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
燕三条ものづくりメッセ
「しごと創生」圏域拠点構築事業
(2) 新産業育成・競争力強化
① 新産業育成支援
次世代産業育成支援事業
② ものづくり現場力改善強化
燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
ものづくり現場力強化事業
(3) 人材育成
① 産地基盤技術の伝承
つばめ産業レガシープロジェクト
② 創業支援・担い手育成
つばめ創業支援事業
農カアップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	61～63
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1)販路開拓
小分類	①地域産業ブランド化の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
金属製品製造品出荷額	826億6千万円 (2013年)	857億9千万円 (2014年)	910億円
海外見本市出展企業数(各支援機関補助制度活用企業数)<地方創生交付金>	8社 (2014年度)	14社 (2015年度)	20社 <2016年3月:30社>
金属酒器乾杯運動協力飲食店数<地方創生交付金>	—	46店舗 (2016年3月末)	<2016年3月:20店>
海外への販路開拓を図るために海外見本市等に出展した企業の新規取引先件数<地方創生交付金>	—	9件 (2016年3月末)	<2016年3月:20件>

1. 事業名	「金属酒器で乾杯！」習慣の普及
2. 目的	《地産地消による消費喚起》 金属製品のぐい呑み、タンブラー等による乾杯の習慣を普及し、地域文化として確立することで、燕製品の技術力を世界に発信し、地域産業の活性化を図ります。
3. 事業概要	市内飲食店等への金属酒器の普及による産業や消費の活性化を通じて、製造業や飲食業への好循環をもたらすとともに、金属酒器に象徴される金属加工業を地域文化として確立することを目指して、市民・飲食業者・製造販売者・市が連携し、それぞれの役割を果たしながら、燕製金属酒器による乾杯の普及促進に努めます。
4. 取組内容	○タンブラー製造企業へのマイカップ運動推進依頼〔商工振興課〕 ○貸出用タンブラーの増量〔商工振興課〕 ○乾杯推進店の登録制度の確立と登録店及び製造企業PRの強化〔商工振興課〕 ○金属酒器の購入促進〔商工振興課〕 ○facebookの開設(今日もここでカ～ン・パイ)〔商工振興課〕 ●「金属酒器で乾杯しょうれい運動」普及事業〔商工振興課〕 ●地域産業ブランド化推進事業<地方創生交付金>〔商工振興課〕 詳細は、32ページに掲載してあります。
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に非常に効果的であった。 平成27年9月から平成28年3月までの半年間という短い期間ではありましたが、飲食店向けの金属酒器購入支援補助を行い、26件、1,580個の申請に対して計2,242,200円の補助金を交付しました。残念ながら目標の50件には届きませんでした。金属酒器乾杯運動を普及・促進させるための一歩を踏み出せました。 また、燕市金属酒器乾杯運動公式ウェブサイト「Made in 燕でカーンパイ！」を開設するとともに、燕製の金属酒器で飲み物が飲めるお店を協力飲食店として募集したところ、開設以来2カ月で40件を超え、順調な滑り出しとなりました。
6. 今後の取組・改善点	「金属酒器乾杯運動」のさらなる普及・促進を図るため、今後も作成した公式ウェブサイト「Made in 燕でカーンパイ！」やSNSを活用しながら引き続き情報発信していきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

1. 事業名	産地産業グローバル展開支援事業
2. 目的	《海外販路開拓への支援》 海外への販路開拓を進める中小企業のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大を支援します。また、地域の中核企業の海外展開を促進し、その取引企業への波及効果を図ります。
3. 事業概要	少子高齢化の進展などにより内需拡大が見込みづらくなか、海外需要を積極的に取り込み、新たな需要を開拓する企業を支援します。
4. 取組内容	○海外ビジネスセミナーの開催〔商工振興課〕 ○海外見本市出展に向けた支援〔商工振興課〕 ●産地産業グローバル展開支援事業〈地方創生交付金〉〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に効果があった。 平成27年4月から、海外見本市出展にかかる補助金について補助対象者の見直し(拡大)を行い交付しました。(H26年度4件→H27年度14件) これまでは海外出展経験が少ない企業を対象にしてましたが、経験の有無もさることながら、国内展示会に比べ、経費的にもハードルが高い海外展示会へ出展することで、海外への販路開拓を目指すことは企業にとって大きな負担でもあります。 残念ながら目標件数には届くことは出来ませんでした。補助金制度の周知に努めることで、多くの地域企業が補助制度を活用し、積極的な海外販路展開を推進していけるものと考えています。
6. 今後の取組・改善点	企業への制度周知はもとより、支援機関などに対しても補助制度を広く周知していきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	63～65
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(1)販路開拓
小分類	②広域連携による産業情報発信

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
海外販路開拓展開企業輸出入額	25,996百万円 (2012年)	20,158百万円 (2013年度)	31,000百万円
燕三条ものづくりメッセの成約/見積依頼/引合い/相談件数	1,600社 (2014年度)	1,900社 (2015年度)	3,000社

1. 事業名	地場産業振興センターによる海外販路開拓事業
2. 目的	《広域連携による海外販路開拓への支援》 海外の企業等とのビジネスマッチングを推進し、新たな販路の開拓を図ります。
3. 事業概要	燕三条地場産業振興センターの海外共同事務所及び現地活動員を活用して、欧州や東南アジアでのビジネスチャンスの拡大を図るための事業を展開します。
4. 取組内容	○海外販路開拓セミナーの開催(2回、参加者57人)〔商工振興課〕 ○シンガポール共同事務所の活用〔商工振興課〕 ○海外展示会への出展〔商工振興課〕 ○産業交流調査ミッションの実施〔商工振興課〕 ○海外向け商品開発ワークショップの開催(全6回、参加企業2社)〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	上記事業の取組みにより、以前より多くの事業所が海外向け製品開発を行い、単独も含め海外見本市に出展したり、シンガポール共同事務所の活用で現地での販路開拓を進めたりしている事業所もあります。 実績値として海外販路開拓展開企業輸出入額は下がっていますが、これらの事業による成果とはリンクしていないため、数値的には、まだ反映されていないものと考えています。
6. 今後の取組・改善点	すべて燕三条地場産業振興センターの事業であるため、今後も同センターと三条市と事業内容を精査し、充実した形で継続していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	燕三条ものづくりメッセ
2. 目的	《「金属加工の燕三条」を内外へPR》 日本有数の金属加工産業集積地である燕三条地域の新技术を内外にPRし、ビジネスマッチング及び販路開拓等につなげます。
3. 事業概要	燕三条地域のものづくり企業を始めとして、全国各地域の企業が開発した新製品、技術、サービス等を展示紹介する見本市を開催します。
4. 取組内容	○日本海側最大級の見本市の開催〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	平成27年度に実施した「燕三条ものづくりメッセ」は、前年に比べ出展者、来場者ともに増加することができました（出展者：H26 203社⇒H27 221社、来場者：H26 5,354名⇒H27 5,816名）。 それにより、成果指標としての引き合い件数などの実績が増加することができたと考えています。
6. 今後の取組・改善点	平成28年度については、さらに充実して実施する予定であり、燕三条地場産業振興センターとともに出展者数の増加、開催周知をより図っていくことでの来場者数の増加を目指します。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	「しごと創生」圏域拠点構築事業
2. 目的	《金属研磨業への切れ目ない支援》 関係機関・団体等との連携により、金属研磨業における技術承継・高度化、経営ノウハウの習得、情報発信、産業ツーリズムの拡充等を一貫して支援します。
3. 事業概要	地域固有の技術であるものの衰退の恐れがある金属研磨業について、弥彦村・協同組合・金融機関と連携・協力して、人材育成、新規開業促進、新分野進出を支援します。
4. 取組内容	○磨き技術の見える化（鏡面計、表面粗さ計等の導入）〔商工振興課〕 ○磨き屋一番館の入校者の掘り起こし〔商工振興課〕 ○経営知識習得のための勉強会の開催〔商工振興課〕 ○金属研磨技術力の発信〔商工振興課〕 ○金属研磨体験等を通じた産業ツーリズムの拡充〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	若手UIJターン人材発掘イベント「地域仕掛け人市」への出展やホームページを大幅に更新するとともに、入校案内チラシや施設パンフレット、磨き屋一番館の紹介映像を作成し、磨き屋一番館への入校者の掘り起こしを行いました。また、鏡面計や表面粗さ計等の備品を導入するとともに、富山県高岡市への先進地視察を行い研修内容の充実に努めました。 市村域を超えた圏域において、燕市が実施主体となり、ともに定住自立圏を形成している弥彦村、「磨き屋一番館」運営業務を委託している燕研磨振興協同組合、地元金融機関による、産学金官民の幅広い関係者が連携し、「しごとの創生」に資する拠点等を構築することで、圏域の活性化を図ることができました。
6. 今後の取組・改善点	今後も、金属加工産業の基盤技術である金属研磨技術に対する「付加価値」を高め、新たな担い手の確保や新たなビジネス展開等を目指し、産・学・官・金が連携し、後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化による産地産業の振興および体験学習による金属研磨技術の普及を継続して実施し、成果指標達成を目指していきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	65～66
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	①新産業育成支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
医療機器メーカー依頼の試作開発件数[累計]	6件 (2015年3月末)	9件 (2016年3月末)	30件
薬機法における製造業等の許認可を新たに取得した企業数[累計]	—	2社 (2016年3月末)	5社
産学官連携などによる共同研究数[累計] <地方創生交付金>	—	0件 (2016年3月末)	1件 <2016年3月:1件>
医療機器研究会参加企業における製品化 (上市化)アイテム数<地方創生交付金>	—	7件 (2016年3月末)	<2016年3月:5件>

1. 事業名	次世代産業育成支援事業
2. 目的	《地場産業の技術力を活かした次世代分野への参入支援》 金属加工技術を活用し、医療機器産業の育成を図ります。また、既存の技術だけでなく次世代の産業創出を図るための独自戦略を産学官が連携して構築します。
3. 事業内容	これまで培ってきた切削、板金、溶接、研磨といった様々な金属加工技術を活用し、次世代の産地産業に資する新たな分野への参入や育成の支援を行います。
4. 取組内容	○医療機器産業育成支援[商工振興課] ●次世代産業育成支援事業<地方創生交付金>[商工振興課]
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に効果があった。 医療機器産業の育成支援として、地域企業からなる「燕市医療機器研究会」とともに、既存の医療機器メーカー、医療機関からの受注を目指し事業を進めてきました。独特の業界慣習や薬機法における許認可などの障壁はあるものの、順調に案件の引き合いを受けることができたと考えています。しかし、まだ技術的な面やコスト面での課題が多々あるため、引き続き研究会との協働による試作研究を進めていきたいと思っています。 また、新たな産学官連携による共同研究については、当初から想定していた新潟大学との共同研究について、研究テーマの選定から調整がつかず、実行できておりません。引き続き、大学等と地元企業との調整を図っていききたいと考えています。
6. 今後の取組・改善点	医療機器産業育成支援については、引き続き「燕市医療機器研究会」を通じ、地域産業における医療機器産業への進出支援を図っていききたいと考えています。 また、現在の実績が出ていない産学官の共同研究についても、想定される連携先を県内大学に広げ、大学機関と地元企業との調整を図っていききたいと考えています。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	66～67
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(2)新産業育成・競争力強化
小分類	②ものづくり現場力改善強化

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
認証事業所数(TSO)[累計]	48社 (2015年3月末)	50社 (2016年3月末)	100社
ものづくり現場力強化事業参加事業所数[累計]	13社 (2015年3月末)	13社 (2016年3月末)	23社

1. 事業名	燕市ものづくり品質管理制度(TSO)
2. 目的	《地域版品質管理システムによる品質管理強化》 より意識の高い現場を創りだし、その品質管理の意識が高いことを対外的にアピールすることで、新規の受注の獲得を図ります。
3. 事業内容	小規模事業所でも取り組める「品質管理の仕組みづくり」として、受注から納品に至るまでの現場の管理を徹底するための第三者認証制度を運営します。
4. 取組内容	○燕市ものづくり品質管理制度TSOの運営〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	平成27年度の新規認証取得事業所は3社、同年度退会事業所は1社で、累計50社となります。 認証取得の足掛かりとなる「全体説明会」への参加事業所数が年々減少していますが、その原因としては、過去4年間に既に「全体説明会」に参加し、自社にTSOは不要と判断した事業所が毎年増加していくことが考えられます。 各社が安くは無い費用を負担し、現場の品質管理に取り組んでいくかどうかは、それぞれの判断となるため強要はできませんが、一度不要と判断した事業所に品質管理の重要性を説いていくしかないと考えています。
6. 今後の取組・改善点	TSOの事業内容について周知の徹底を行い、新規認証事業所を増加させていきます。 ・例年実施している「全体説明会」、「2日間研修」への参加について周知を徹底します(個別案内・訪問も行います)。 ・認証事業所へのフォロー事業として「認証事業所交流会」を開催し、各事業所のTSO活動の活性化を図ります。 ・平成27年度に引き続き「燕三条ものづくりメッセ」に出展し、TSOのPR活動を行います。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	ものづくり現場力強化事業
2. 目的	《現場改善企業の育成と普及》 市内企業の製造現場における生産力の高度化や生産管理手法を広げていくことで現場力強化を図り、産地産業の基盤強化に繋げていきます。
3. 事業内容	産地産業基盤の高度化など、今後、ものづくり産地として発展していくための独自戦略を構築していきます。
4. 取組内容	○ものづくり現場力強化研究会の実施〔商工振興課〕 ○モデル企業の現場改善〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	地域企業における製造現場の高度化を目指し、その基礎となる5S活動の普及を中心に研究会事業を実施してきました。古くからある取り組みであるがゆえ、参加企業の意欲をそぐことなく、平行して進めてきたモデル企業の現場改善の内容、成果をフィードバックすることで相乗効果を図ってきました。その効果もあり、参加企業から好評を得たことと、企業意識の変革を、少なからず生じさせることができたと考えています。
6. 今後の取組・改善点	平成28年度についても、新たに企業募集を行ったうえで、引き続き研究会事業による“5S活動”の普及に努め、地域のものづくり企業の現場力の向上、ひいては高度化を図っていきたいと考えています。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	68
-----	-------	---------	----

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	①産地基盤技術の伝承

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
次代を担う監督者研修参加者数〔累計〕	10人 (2015年3月末)	15人 (2016年3月末)	60人
特定技術継承企業等立ち上げ数〔累計〕	—	0件 (2016年3月末)	1件
新規の技術修行者数〔累計〕 (地方創生交付金)	—	0人 (2016年3月末)	3人 (2016年3月:3件)
デジタルアーカイブ化技術数 (地方創生交付金)	—	3件 (2016年3月末)	(2016年3月:3件)

1. 事業名	つばめ産業レガシープロジェクト
2. 目的	《技能の継承と人材育成機能を含む生産システムの構築》 失われる可能性のある特定技術・技能を後世に継承し、産地保有技術基盤を維持します。
3. 事業内容	これまで地域の産業を支えてきたベテラン職人が、高齢等によって大量に離職するなど、産地基盤技術、技能の継承が困難な状況となっていることに加え、当該技術を有する事業所の多くが零細企業であり、社内での技術伝承には限界があることから、技術継承のシステムづくりや技術の集約化を図り、次世代へ技術や技能をつなげていきます。
4. 取組内容	○産地保有技術のデジタルアーカイブ化〔商工振興課〕 ○次代を担う監督者研修の開催〔商工振興課〕 ○ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりの研究・検討〔商工振興課〕 ●つばめ産業レガシープロジェクト(地方創生交付金)〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に効果があった。 産地保有技術については、ヤスリ、煙管、彫金の三つの技術について、30分のテレビ番組として放送し、視聴者から興味を持ってもらい、それぞれの事業所に勤めるなど継承者が生まれることを期待しましたが、なかなかそのような人が出て来ませんでした。なお、その際の撮影素材を活かし、製造工程をデジタルアーカイブとして製作しました。 また、次代を担う監督者研修については、5名の参加者があり、それぞれの事業所で研修の成果を活かし、部下、後輩の指導にあたっています。 そして、ナイフ製造技術を継承する産地システムづくりについては、日本金属洋食器工業組合が実施主体となり、金属洋食器製造技能者育成事業(平成28年度事業)を実施し、廃業等で失われつつあるナイフ製造の重要工程の職人を育成することとなりました。市はその事業に対し助成を行います。
6. 今後の取組・改善点	○必要に応じ産地保有技術のデジタルアーカイブ化を進めます。 ○次代を担う監督者研修を引き続き開催します。 ○金属洋食器製造技能者育成事業(平成28年度事業)に対し助成を行います。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

所管課	商工振興課、農政課	総合戦略ページ	69～70
-----	-----------	---------	-------

大分類	<プロジェクト1しごと> つばめ産業ブランド創生プロジェクト
中分類	(3)人材育成
小分類	②創業支援・担い手育成

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
補助金・利子補給を受けて創業した者の数	—	21人 (2016年3月末)	20人
新規創業者数 (地方創生交付金)	26人 (2014年)	23人 (2016年3月末)	50人 (2016年3月:20人)
チャレンジファーマー支援事業申請数	—	11件 (2015年度)	30件

1. 事業名	つばめ創業支援事業
2. 目的	《ものづくり創業等に対する支援》 創業に対しての支援策を充実し、熱意と意欲のある人にとって『日本一創業しやすいまち・燕』を目指します。
3. 事業内容	本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野において、創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上等をパッケージで支援します。
4. 取組内容	○創業活性化支援補助金〔商工振興課〕 ○創業支援資金利子補給金〔商工振興課〕 ○金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座(申込者37人)の実施〔商工振興課〕 ○創業講座における現役社長によるリレー講座の実施〔商工振興課〕 ○他機関による創業支援事業との連携〔商工振興課〕 ●つばめ創業支援事業(地方創生交付金)〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に非常に効果的であった。 創業前後に必要な知識を学ぶための創業セミナーを受講した人に対し、経営診断を含むコンサルティング費用の補助や金融機関が実施する創業向け融資にかかる利子補給を行い創業者に対する支援を実施しました。 これまでも創業支援を展開してきましたが、小売業やサービス業を目指す方が多かったので、今後はそれらの分野はもちろんのこと、燕の基幹産業である製造業においても新規創業を誘発していく取り組みを展開していく必要があります。
6. 今後の取組・改善点	小売業やサービス業をはじめ、本市の特徴であるものづくり関連などの各分野において創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上などをパッケージで支援していきます。 また、市民や地元企業をはじめ、首都圏などのエンジニア、クリエイター、学生などを巻き込んだ「共創の場」づくりに取り組みます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

1. 事業名	農力アップ・コスト低減に向けたチャレンジ支援
2. 目的	《魅力ある農産物の生産拡大と担い手の確保・育成》 安定した農業経営の実現と地域農業における後継者(担い手)の育成を図ります。
3. 事業内容	経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。
4. 取組内容	○チャレンジファーマー(売上向上・コスト低減を目指す取り組み)への支援〔農政課〕 ○若手農業者との懇談〔農政課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	平成27年度に経営力や競争力の向上にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得向上と安定した農業経営の実現に向けて事業化しました。農力アップチャレンジについては、農業所得の向上が見込まれる内容であり、2次的な効果として製造業とのコラボが実現した事例や販路拡大・商品開発の一助となった事例が確認できました。コスト低減チャレンジについては、平均50%のコスト削減が確認でき、コスト低減による経営所得の向上に結び付くものと理解しているところです。
6. 今後の取組・改善点	農業者のニーズ、或いは補助事業効果等を考慮し、更なる拡充対策を検討したうえで農業所得の向上に繋がる事業にしたいと考えています。また、多くの農業経営者から活用していただくため、農業者やJAをはじめとした農業関連団体等にチラシの配布を行い、更なる周知を図る予定としています。
7. 総合計画審議会の意見	

大分類

<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
社会増減(純移動数)	△88人 (2014年)	△180 (2015年)	±0人
出生数	600人 (2014年)	601人 (2015年)	625人

地元定着や転入増の流れをつくり、結婚や子育てを応援するという2分野を柱に、『若者・女性が輝くつばめプロジェクト』に取り組めます。

(1) 地元定着・転入増の流れをつくる
① UIJターン就労支援
「東京つばめい」とはじめてする学生・若手社会人等との交流促進
② 女性が輝くつばめプロジェクト
女性が輝くつばめプロジェクト
(2) 結婚・子育て応援
① 男女の出会いサポート
男女の出会いサポート事業
② 妊娠から育児までの切れ目ない支援
母子保健支援サポート事業
③ 子育て世帯生活支援
子育て世帯生活支援事業

所管課	地域振興課、商工振興課	総合戦略ページ	71～72
大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト		
中分類	(1)地元定着・転入増の流れをつくる		
小分類	①UIJターン就労支援		

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
移住相談者にかかる本市定住者数〔累計〕	—	0人 (2016年3月)	50人
県外との社会増減数	△145人 (2014年)	△264人 (2015年)	△54人
移住について具体的な相談に入っている者数〔地方創生交付金〕	—	0人 (2016年3月)	<2016年3月:8人>
20代の就労人口〔地方創生交付金〕	—	5,500人 (平成22年国調)	<2016年3月:5,500人>

1. 事業名	「東京つばめいと」をはじめとする学生・若手社会人等との交流促進
2. 目的	《UIJターン希望者とのつながり強化》 移住・定住に関する情報を総合的に提供して、UIJターン就業促進による転入増を目指します。
3. 事業内容	進学や就職を機に首都圏等に転出した人たちとの交流を促進する「東京つばめいと」を立ち上げ、SNSによる仕事や暮らしの情報発信・共有を図ります。 若年層から中堅層のUIJターン希望者を対象に、暮らしやすさ等をわかりやすくまとめたPR用のパンフレットやチラシを作成し、移住説明会や就職説明会、首都圏の大学のキャリアセンター等を回りPRします。 また、本市に居住を希望する人からの相談に総合的に対応できる移住・定住総合窓口を開設し、移住・定住の促進を図ります。
4. 取組内容	○東京つばめいと(首都圏在住大学生等交流事業)の発足〔地域振興課〕 ○企業ガイドブック作成と就職セミナー等への参加〔商工振興課〕 ○移住定住促進PR媒体の作成と情報発信〔地域振興課〕 ●つばめ移住・定住促進事業〔地方創生交付金〕〔地域振興課〕 ●雇用促進事業〔地方創生交付金〕〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	●つばめ移住・定住促進事業 【自己評価】 地方創生に効果があった。 燕市出身の首都圏在住大学生等とのつながりを保持するとともにUIターンを促進する東京つばめいと事業では、交流会、ワークショップ及びインターンシップ等の会員間の親睦やUIターンの機会の提供を10回程度開催し、ふるさと燕の情報共有等ができたことから初年度の目標は達成できたものと考えます。また、移住促進パンフレットを作成し、ふるさと回帰支援センターや大学のキャリアセンター等へ配置するとともに、首都圏相談会をはじめとする移住関係相談は100件を超える受付となり、移住希望者の悩みや移住意欲等を把握することができたことで設置効果の第一歩が踏み出せたと考えます。 ●雇用促進事業 【自己評価】 地方創生に相当程度効果があった。 雇用促進事業では、就活中の学生や、燕市で生まれ育ちUターンを考えている若い世代の人たち、都会で育ち燕市にUターンをしようとする人たちなどを対象に、働く場となる燕市の魅力ある企業(30社)の情報を掲載したガイドブック「TSUBAME JOB 30」を20,000部作成しました。
6. 今後の取組・改善点	東京つばめいとウェブサイトをはじめ各種SNSを活用し、燕市の最新情報並びに就職情報等をタイムリーに発信していくとともに、会員数の増加に努めます。 また、今後も作成した企業ガイドブックを、就・転職を検討中の若者が集まる大学やイベント等で配布することで、市内企業をアピールし、就労者の獲得を促進していきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	地域振興課、商工振興課、子育て支援課	総合戦略ページ	73～74
-----	--------------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(1)地元定着・転入増の流れをつくる
小分類	②女性が輝くつばめプロジェクト

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
ハッピーパートナー企業に登録された数	30社 (2015年3月末)	35社 (2016年3月末)	60社
女性創業者数	13人 (2015年3月末)	11人 (2016年3月末)	25人
職場環境整備補助企業における新規女性雇用者数〔累計〕〈地方創生交付金〉	—	29人 (2016年3月末)	100人 〈2016年3月:20人〉
女性が輝く研修交流事業講演会参加人数 〈地方創生交付金〉	—	69人 (2016年3月末)	〈2016年3月:80人〉
女性が輝く研修交流事業講座参加人数 〈地方創生交付金〉	—	95人 (2016年3月末)	〈2016年3月:60人〉
女性が輝く研修交流事業女子会トーク参加人数 〈地方創生交付金〉	—	延べ99人 (2016年3月末)	〈2016年3月 :延べ90人〉
女性雇用促進職場環境整備支援事業職場環境整備事業所数〈地方創生交付金〉	—	17件 (2016年3月末)	〈2016年3月:10件〉

1. 事業名	女性が輝くつばめプロジェクト
2. 目的	《男女共同参画社会実現への環境整備》 平成27年4月に燕市男女共同参画推進条例を施行したことを機に事業者と連携し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい環境を整備します。 また、男女が対等なパートナーとして、互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。
3. 事業内容	女性を対象にした講演会やスキルアップ講座等を開催し、先輩の体験談を聴いたり、同じ立場の人同士で意見交換をすることによって女性の働く意欲を向上させ、女性のキャリアアップや意識啓発を図ります。 また、企業に対して、男女共同参画意識の向上、女性の労働環境や待遇の改善に向けた取り組みを推進します。
4. 取組内容	○女性雇用促進職場環境整備の支援〔商工振興課〕 ○女性が輝く研修・交流会の開催〔地域振興課〕 ○金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施(再掲)〔商工振興課〕 ○子育てと仕事の両立支援(病児保育等)〔子育て支援課〕 ●女性が輝く研修交流事業〈地方創生交付金〉〔地域振興課〕 ●女性雇用促進職場環境整備支援事業〈地方創生交付金〉〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	●女性が輝く研修交流事業 【自己評価】 地方創生に相当程度効果があった。 キャリアアップ講演会やスキルアップ講座、女子会トークや異業種交流研修会、また、子育て中の女性の再就職セミナーを開催しました。講演会や講座等の開催にあたり、ハッピー・パートナー企業をはじめとした市内事業所の理解を得て、女性社員の人材育成として多くの参加をいただきました。そして、講演会や女子会トークの参加者アンケートでは、「同じ立場や環境の者同士の情報交換と共有が図られ、意欲の向上につながった、仕事で活かしたい。」など、継続開催を望む声を多くいただきました。 ●女性雇用促進職場環境整備支援事業 【自己評価】 地方創生に非常に効果的であった。 女性雇用促進職場環境整備の支援を行うため、平成27年度から女性専用の施設改修(トイレ・更衣室・休憩室・託児室)を行うための補助金を交付しました。目標を上回る17社から申請を頂き、改修を行った結果、新規の女性雇用者数についても目標を超える成果を得る

	<p>ことができています。そして、女性雇用促進職場環境整備補助制度を利用した企業に対し、ハッピー・パートナー企業への登録を働きかけた結果、3社の登録がありました。</p>
6. 今後の取組・改善点	<p>女性の意識啓発や人材育成を図るため、引き続き講座や女子会トーク等を実施するとともに、講演会や女子会トークの参加者から、女性が働きやすい環境を整備するには、職場や家庭において男性の理解と協力が必要という意見があったことから、今後はワーク・ライフ・バランスの実現に向け、働き方の見直しや男性の家事・育児・介護への参画を図るため、事業主や男性を対象とした意識啓発に取り組みたいと考えています。</p> <p>そして、女性雇用促進職場環境整備補助制度については、目標値を上回る成果は得たものの、例えば、法人が申請し、工事予定の建物名義が代表者等の名義の場合、申請者と所有者が異なることから補助対象外として取り扱ってきました。しかし、地域企業においては、このような例が多々見受けれることから、規定解釈を変更し対象に含めることで、さらなる市内事業所における女性雇用環境の整備を進めていきたいと考えてます。</p>
7. 総合計画審議会の意見	<p>1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉</p>

所管課	地域振興課、社会教育課	総合戦略ページ	74～75
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	①男女の出会いサポート

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
出会い応援団の数	—	29団体 (2016年3月)	60団体
出会いサポート事業を通じたカップル成立率	—	46.2% (2015年度)	30%以上
晩婚化・未婚化解消のためのイベントに参加した人数<地方創生交付金>	—	131人 (2015年度)	<2016年3月:150人>

1. 事業名	男女の出会いサポート事業
2. 目的	《縁結びサークル育成支援、出会いの場づくり、相談助言》 男女の出会いをサポートし、出会いの場をセッティングすることにより、未婚の解消、さらには定住促進につなげます。
3. 事業内容	晩婚化、未婚化を解消するための一助として、縁結びサークルを支援し、関係団体と連携しながら、男女の出会いを総合的にサポートします。
4. 取組内容	○縁結びサークルの育成・活動支援〔社会教育課〕 ○出会い応援団の募集・支援〔地域振興課〕 ○出会いイベントの開催〔地域振興課、社会教育課〕 ○コミュニケーションスキル講座の開催〔地域振興課〕 ●男女の出会いサポート事業<地方創生交付金>〔地域振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に相当程度効果があった。 男女の出会いサポート事業では、結婚相手を見つける婚活イベントを2回、異性の友だちを見つける友活(ともかつ)イベントを1回開催しました。都合によりイベント内容や会場等の変更を余儀なくされたこともあり、各イベントとも定員を超える申し込みがあったものの、目標値を達成することはできませんでした。なお、イベント開催の周知拡大を図るため、協力企業・協力店舗等を募集するとともに、男性参加者については、積極的な行動を取るためのコミュニケーションスキル講座をイベント前に開催し、カップル成立率は、友活イベントを除くいずれの婚活イベントにおいても40%以上となり、初年度の取り組みとしては好調なスタートを切ることができました。(H27年度開催イベントでの成立カップル⇒平成28年に2組成婚) また、縁結びサークルの育成・活動支援において、縁結びサークルが主催(燕市共催)して行う婚活パーティでは参加者を庁用車で送迎するとともに、コミュニケーションスキルアップ講座の資料作成の支援を行い、縁結びサークルの活動による成婚数については1組誕生しました。(平成28年3月31日時点)
6. 今後の取組・改善点	男女の出会いサポート事業では、引き続きイベント内容等を多角的に検討するため官民一体の実行委員会による企画・運営を行い、イベント内容を充実させるとともにイベント周知等に賛同する企業・店舗等の拡大を図っていきます。 また、成婚までに至る期間は、人により異なりますが、かなり長い時間を要することから、その間の相談等のケアについても引き続き縁結びサークルで対応していく必要があると考えています。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	健康づくり課	総合戦略ページ	75～76
-----	--------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	②妊娠から育児までの切れ目ない支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
特定不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	38件 (2014年度末)	43件 (2015年度末)	98件
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談会)	57% (2014年度)	56% (2015年度)	70%

1. 事業名	母子保健支援サポート事業
2. 目的	《相談支援体制の構築》 妊娠、出産、子育てについてのワンストップで切れ目のない総合相談窓口を開設することにより、安心して相談を受けられる体制を確立するとともに、特定不妊治療を受けやすい環境を整えることにより、出生数の向上を図ります。
3. 事業内容	妊娠・出産・子育ての一貫した支援に向けて、ワンストップで切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、妊娠を望む夫婦に対し、不妊治療に係る費用の一部を補助することにより経済的負担の軽減を図ります。
4. 取組内容	○ワンストップ総合相談窓口の開設〔健康づくり課〕 ○関連部署連携による支援のためのネットワークの構築〔健康づくり課〕 ○特定不妊治療に係る自己負担額の一部助成〔健康づくり課〕 ○不妊・不育症治療に関する普及啓発〔健康づくり課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	ワンストップ総合相談窓口を開設したことにより、妊婦の相談件数は平成26年度8.2% (582人中48人)から平成27年度19.9%(683人中136人)に増加しました。また、要支援者32名に対し支援プランを作成し、支援プランをもとに関係部署と連携し対応しています。妊娠から育児までの切れ目のない支援を実施するため、出生連絡票の提出時に助産師訪問や2か月児育児相談会の利用を勧めています。冬季の参加率が低かったため利用者の割合は伸び悩みました。 特定不妊治療助成事業については、平成27年度は42組55件の申請があり、助成額は2,437,100円でした。このうち19組で妊娠が成立し、この19組のうち9人の赤ちゃんが生まれています(平成28年6月末現在)。また、不妊治療に関する普及啓発として行った講演会の参加者数は300人にのぼり、アンケート結果から参加者の多くが産み育てるための身体づくりへの理解を深めることができ、不妊が疑われる場合は早期の受診と治療が重要であるということを理解できたと考えられます。
6. 今後の取組・改善点	ワンストップ総合相談窓口の周知を図り、保健センターと連携し、電話相談や訪問を組み合わせた対応の強化を図ります。また、関係部署と連携した切れ目のない支援体制づくりのため、児童福祉や障がい福祉及び子育て支援関係者との情報共有の場を設営していきます。 特定不妊治療助成事業については、県による助成に上乗せをする形での助成を行っていますが、平成28年度からは助成対象を男性不妊治療へ拡大します。また、不妊や不妊治療に関する講座を開催し、引き続き情報発信を行っていきます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	都市計画課	総合戦略ページ	76～77
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト2 ひと> 若者・女性が輝くつばめプロジェクト
中分類	(2)結婚・子育て応援
小分類	③子育て世帯生活支援

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数[累計]	66人 (2014年度末)	186人 (2015年度末)	580人
移住家族支援事業申請戸数<地方創生交付金>	—	39戸 (2015年度末)	<2016年3月:30戸>

1. 事業名	子育て世帯生活支援事業
2. 目的	《市内転入者・子育て世代への生活支援》 市外から本市に転入し、住宅を取得する子育て世帯等を支援し、市内への定住を促進するとともに、共働きで子育てをする家庭への支援の充実を図ります。
3. 事業内容	市内に住宅を取得する子育て世代などを対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実を図ります。
4. 取組内容	○住宅取得補助[都市計画課] ○市外在住者へのPR[都市計画課] ●移住家族支援事業<地方創生交付金>[都市計画課]
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に効果があった。 平成24年度から平成26年度に行った定住促進・まちなか支援事業は市民をはじめ建築業者、不動産業者、銀行など徐々に浸透し周知が図られてきました。そして、平成27年度には、住宅建築場所を人口集中地区DIDを含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに、対象年齢を満40歳から満50歳までへ引き上げ、また、入籍後3年以内の新婚世帯に10万円の加算金の項目を追加しました。このことにより、燕市に住宅を建築したい人々にインパクトを与え、移住の動機付けの要因となった結果、平成26年度の旧制度を活用した移住数21世帯66人から、新制度の平成27年度では移住数39世帯120人となり、約2倍の移住人口となりました。
6. 今後の取組・改善点	移住先、土地を探している移住者にはインパクトのある事業です。加えて子育て支援の充実を図り、UIJターンの就労支援や空き家の活用等とも連携し、県内外にPRしてさらなる人口増加につなげていきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

大分類

<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト

◇成果指標◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
観光客入込数	速報値699,100人 確定値694,394人 (2014年)	672,901 (2015年)	770,000人

本市の魅力に惹かれ、訪れたい・応援したいと思う人を増やすため、産業観光、インバウンド観光の強化を目指して、魅力づくりと発信、広域観光連携の促進、受入体制の整備を3本柱として、『ホストシティつばめプロジェクト』に取り組めます。

(1) 魅力づくりと発信
① 産業観光の推進
産業観光の推進
② インバウンド観光の推進
インバウンド観光の推進
(2) 広域観光連携の促進
① 広域連携の推進
燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
海外プロモーションの推進
燕三条工場の祭典
(3) 受入体制の整備
① 観光交流拠点の整備
県央大橋西詰周辺地域整備事業
道の駅・国上整備事業

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	78～79
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	① 産業観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
産業観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数	—	21団体 (2015年度)	50団体
オープンファクトリー受入人数(産業観光の受入体制整備補助事業利用企業)[累計]	—	28年度から補助事業を開始したため実績値なし	250人
観光入込客数<地方創生交付金>	—	672,901人 (2015年)	<2016年3月: 650,000人>

1. 事業名	産業観光の推進
2. 目的	《産業観光の強化》 本市の地域資源である「ものづくり産業」を観光素材として磨きあげ、発信することにより、交流人口の拡大と地場製品の販売促進につなげます。
3. 事業内容	本市の魅力アップや観光協会が行うイベント支援及びPR強化のため、各種パブリシティの活用を図り、積極的に情報を発信します。 また、本市の“おもてなし力”をアップするため、産業観光ナビゲーターの育成、新たな観光資源の発掘や磨き上げを推進します。
4. 取組内容	○体験型観光ツアーの企画・催行〔商工振興課〕 ○オープンファクトリーの推進〔商工振興課〕 ○産業観光ナビゲーターの育成〔商工振興課〕 ○ボランティアガイドの活動支援〔商工振興課〕 ○観光資源のグレードアップ〔商工振興課〕 ●つばめ「おもてなし力」アップ事業<地方創生交付金>〔商工振興課〕 ●観光プロモーション事業<地方創生交付金>〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	●つばめ「おもてなし力」アップ事業 【自己評価】 地方創生に非常に効果的であった。 2015年度、つばめ「おもてなし力」アップ事業では、燕市観光協会にて英語を話せる観光ナビゲーターを2人採用し、団体視察等の受け入れに取り組んだ結果、海外からの外国人を含む15団体190人のお客様をガイドすることができました。 ●観光プロモーション事業 【自己評価】 地方創生に非常に効果的であった。 観光プロモーション事業では、各種パブリシティを活用した情報発信のほか、市内の様々なところで産業体験ができるチラシなどを作成し、広く情報発信に取り組んできました。また、金属研磨業に携わる後継者の育成などを目的とした研修施設「磨き屋一番館」の英語パンフレットを作成し、インバウンド観光増加への対応に取り組んでいます。
6. 今後の取組・改善点	情報発信と受入体制整備については、継続的にすすめていきますが、今後は、インバウンド対応についても、積極的に取り組む必要があると考えます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	79～80
-----	-------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(1) 魅力づくりと発信
小分類	② インバウンド観光の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
外国人観光客入込数(産業史料館) <地方創生交付金>	30人 (2014年度)	60人 (2015年度)	100人 (2016年3月:100人)
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター)	300人 (2014年度)	1,170人 (2015年度)	1,200人

1. 事業名	インバウンド観光の推進
2. 目的	《ローカルクールジャパンの推進》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	海外からの誘客を推進するため、観光施設の案内看板等の多言語化など、受入体制の整備に取り組みます。
4. 取組内容	○産業史料館インバウンド受入環境の整備(海外向けホームページの作成、館内解説パネルの多言語化等)[商工振興課] ○受入体制の整備(観光施設等の案内看板の多言語化、外国語対応人材活用等)[商工振興課] ●産業史料館インバウンド受入環境整備事業<地方創生交付金>[商工振興課]
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に効果があった。 産業史料館展示物のキャプションに英語・中国語・韓国語バージョンを追加しました。また、産業史料館ホームページに英語表記を追加したことで、外国人に産業史料館のことをより理解してもらえるようになり、外国人来館者も年間60人の増加となりました。
6. 今後の取組・改善点	必要に応じて、他の外国語のキャプションやホームページの作成を検討していきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない <評価する点・評価しない点、改善策など>

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	80～82
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(2) 広域観光連携の促進
小分類	① 広域連携の推進

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
燕三条工場の祭典参加企業数	59社 (2014年度)	68社 (2015年度)	100社
外国人観光客の入込み数(地方創生交付金)	—	1,170人 (2015年度)	<2016年3月 :800人>

1. 事業名	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン推進事業
2. 目的	《弥彦村との連携強化》 本市と弥彦村が持つそれぞれの強みを活かし、弱みを補完し合いながら、広域的な取り組みや行政と民間の連携・役割分担を通じて、地域全体の活性化を図ります。
3. 事業内容	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業を推進します。
4. 取組内容	○燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンの推進(広域観光の推進、交通ネットワークの強化等)[企画財政課]
5. KPIに寄与した成果・評価	平成27年3月に策定した燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにより、各種広域連携事業の取り組みを推進しました。 ・広域観光の推進 ・地域公共交通ネットワークの構築 ・圏域職員の育成
6. 今後の取組・改善点	平成28年度からは、燕市が実施している病児・病後児保育事業を新たに連携事業に追加し、圏域全体として保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境整備を図ってまいります。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	海外プロモーションの推進
2. 目的	《海外プロモーション活動の強化》 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、インバウンド観光を推進します。
3. 事業内容	外国人観光客入込数の増加につなげるため、三条市と連携し、燕三条地域の優れた地域資源や地場産品を積極的にPRします。
4. 取組内容	○燕三条インバウンドの推進(ミラノ万博への出展、外国人向け地域PR映像の制作等)[商工振興課] ●燕三条インバウンド推進事業(地方創生交付金)[商工振興課]
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に非常に効果的であった。 昨年度、イタリアのミラノで開催されたミラノ万博において、日本館のイベントスペースを使い、燕三条地域PR並びに地域企業によるワークショップ等(H27.9.24～26)を行うことで、海外からのインバウンド観光を見据えたプロモーションを行ってきました。 10月1日、2日、燕三条地場産センターで、「全国産業観光フォーラムin燕三条」を開催し、記念講演には約700名、分科会には約360名が参加しました。
6. 今後の取組・改善点	ミラノ万博への出展準備にあたり、多言語の地域PR映像を製作しました。今後、さまざまな場面において、その映像を用いてインバウンド観光を推し進めていきます。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (評価する点・評価しない点、改善策など)

1. 事業名	燕三条工場の祭典
2. 目的	《燕三条のものづくりの知名度向上》 工場の製造現場を開放して職人の技・こだわりを情報発信し、イメージアップ、販路開拓につなげます。
3. 事業内容	燕三条地域の名だたる工場が、一斉に工場を開放し、訪れた方々に工場でのものづくりを体験していただくイベントを開催します。
4. 取組内容	○燕三条工場の祭典の開催〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	2015年10月1日から4日間、普段はなかなか見ることのできない製造現場を見学できるイベントとして今回で3回目となる「燕三条工場の祭典」を開催しました。参加企業数は68社で、前年度より9社増加し、来場者数では延べ19,312人で、前年度より6,651人増加しました。 年々、参加企業数や来場者数も増えており、注目度も高くなっていることから、いろいろな場面で「燕三条工場の祭典」という言葉を耳にするようになりました。イベントとして順調に成長していると思います。
6. 今後の取組・改善点	来場者の立場からの改善点として、二次交通の問題があげられます。来場者のうち約4割が新潟県外からであり、3割が公共交通を利用しています。タクシーやバス、レンタサイクルなどを活用し、二次交通の問題を解消しなければなりません。また、燕三条地域の企業数を考えれば、68社はとても少ない数字です。誰もが参加できるわけではありませんが、もっと多くの企業から参加してもらう必要があると思います。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	企画財政課、商工振興課	総合戦略ページ	82～83
-----	-------------	---------	-------

大分類	<プロジェクト3 まち> ホストシティつばめプロジェクト
中分類	(3) 受入体制の整備
小分類	① 観光交流拠点の整備

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
道の駅・国上売上額の伸び	—	2014年度比 15.8%増	20%増
道の駅・国上来館者数	103,918人 (2014年度)	107,020 (2015年度)	115,000人

1. 事業名	県央大橋西詰周辺地域整備事業
2. 目的	《産業観光の拠点づくり》 地域資源を活かした産業観光及び情報発信の拠点として、市内外からの来訪客で賑わう公共空間を整備し、地域経済の活性化と魅力あるまちづくりの推進を図ります。
3. 事業内容	本市の表玄関である県央大橋西詰周辺地域を市内外から人が集まる観光交流拠点として整備します。
4. 取組内容	○県央大橋西詰周辺地域整備基本計画の策定〔企画財政課〕 ○PPP/PFI等の官民連携事業手法の決定〔企画財政課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	平成27年6月に策定した県央大橋西詰周辺地域整備基本計画を踏まえ、事業手法は、運営の効率化・財政負担の削減・民間参画意欲の向上等を図るため、官民連携によるDBO方式に決定しました。 新たな拠点施設(観光交流センター)は、物販や飲食の内容を含めて既存施設との差別化の部分を明確にし、民間ノウハウを活かした整備を検討していきます。
6. 今後の取組・改善点	民間事業者の公募、事業用地取得に向けた諸準備を進めていきます。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	道の駅・国上整備事業
2. 目的	《稼げる道の駅への進化》 「道の駅・国上」の機能を強化し、地場産業も含めた燕・弥彦エリアの魅力を発信できる施設として、地域経済の活性化に寄与できる「稼げる道の駅」への進化を図ります。
3. 事業内容	寺泊と弥彦とを結ぶ広域観光ルートの結節点にある「道の駅・国上」を“農村振興型施設”から“地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”に改修します。
4. 取組内容	○道の駅・国上のトイレの増改築〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	トイレの改築を行い、面積を22.41㎡から99.41㎡へと大幅に広げるとともに、便器数も(男子は小2器・大1器が小5器・大3器に。女子は大2器が大9器に)増やしました。また、燕市のものづくりの技術をPRするために、洗面台の鏡をステンレス製のミラーとするとともに、トイレレットペーパーホルダーをカラー発色させたステンレスとしました。 トイレが新しく綺麗になり、便器数も多くなったことで、大型バスの観光客にも対応できるようになりました。また、ステンレス製の鏡など、燕市のものづくりをPRできる場所にもなっており、道の駅国上の利用者数増加につながると考えています。
6. 今後の取組・改善点	道の駅国上のトイレが新しく綺麗になったことを知らない人も多いので、周知については、引き続き続けていく必要があります。 今年度、食堂および交流センターの改築工事に取り組んでおり、それが終わると、新しい道の駅国上が完成することとなります。”地場産業も含めた市全体の魅力を発信できる施設”となるように、しっかりと準備をしていく必要があります。
7. 総合計画審議会の意見	

大分類

<フラッグシップ プロジェクト>
つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト

本総合戦略のフラッグシップ(旗印)プロジェクトとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックを本市の魅力の世界に発信する絶好の機会とするため、オリ・パラへの参画を目指して、市民の力を結集し「しごと・ひと・まち」の各プロジェクトに横断的に取り組みます。

(1) 東京オリ・パラを契機とした産業再生

オリ・パラ選手村等での燕製品採用

カトラリー検定の普及

(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)

英語教育の推進(ジャック&ベティ プロジェクト)

(3) 東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

スポーツイベント誘致による交流人口の拡大

所管課	商工振興課	総合戦略ページ	84～85
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(1)東京オリ・パラを契機とした産業再生

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
新たに改良・開発する製品数〔累計〕	—	0点 (2016年3月末)	5点
マルチサポートハウスで燕製品を採用する国〔累計〕	—	0カ国 (2016年3月末)	3カ国
カトラリーソムリエ認定者数	52人 (2015年3月末)	55人 (2016年3月末)	100人
カトラリー検定の東京会場での年間受験者数<地方創生交付金>	20人 (2015年3月末)	9人 (2016年3月末)	50人 (2016年3月:50人)

1. 事業名	オリ・パラ選手村等での燕製品採用
2. 目的	《産地ブランドイメージ強化と海外販路開拓》 2020年東京オリンピック・パラリンピックで採用してもらおう取組を通じて燕製品のイメージアップを図り、更なる販路拡大につなげます。
3. 事業内容	世界的にも評価の高い本市の金属洋食器・厨房用品等を2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村等で採用されることを目指し、官民連携して活動を展開します。
4. 取組内容	○選手村等で燕製品を採用してもらえらるための取組推進(仕組みの検討、要望活動等)〔商工振興課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	選手村などへの金属洋食器や厨房用品の採用に向け、大会組織委員会や国会議員等に対して、情報収集や要望活動を行うとともに、新たな開発の可能性について調査研究を行いました。 さらに、選手へのコンディショニングやリカバリー、栄養面における様々なサポートを行う各国の「マルチサポートハウス」(選手村外に設置)で、燕製品を使ってもらえるよう、各国大使館への要望活動を行いました。
6. 今後の取組・改善点	大会組織委員会等に定期的に情報収集を行っていますが、リオデジャネイロ大会が終わらないと、東京大会での具体的な検討をスタートできない(しかもハード面を先行)との話があります。 リオ大会終了後は、一斉に東京に注目が集まることから、戦略を再確認し、改めて動きを活発化させていきたいと考えます。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	カトラリー検定の普及
2. 目的	《産地ブランドのイメージ強化》 外国人が多数来訪する2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へ普及させることにより、日本のホスピタリティの向上の一助とするとともに、燕製品の品質・技術に対する理解者を増やし、需要拡大を図ります。
3. 事業内容	スプーン、フォーク、ナイフやテーブルマナーに関する知識を問う検定として実施している「カトラリー検定」を、首都圏のホテルやレストラン等に広めることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
4. 取組内容	○首都圏におけるカトラリー検定受験者数の拡大 (首都圏開催の展示会等に併せた検定PR、検定テキストの改訂)[商工振興課] ●地域産業ブランド化推進事業(再掲)〈地方創生交付金〉[商工振興課]
5. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 地方創生に効果があった。 日本金属洋食器工業組合と連携し、東京ドームにおいてカトラリーの知識やテーブルコーディネートのコツについて学ぶ講習会を実施し、参加者に燕製カトラリーのPRやカトラリー検定のPRを行いました。また、東京ビッグサイトにおいて、国際ホテルレストランショーに出展するとともに、製造工程パネルの掲示やカトラリー持ち比べ体験なども行いました。そして、カトラリー検定の公式テキスト改訂版の作成も行い、カトラリー検定受験者数の拡大や充実を図ってきました。 しかし、燕製カトラリーのPRおよびカトラリー検定のPR事業実施時期と検定期とのタイミングが合わなかったため、KPIとして設定した東京会場受験者数が伸びませんでした。
6. 今後の取組・改善点	作成した改訂版テキストを活用し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてカトラリー検定を首都圏のホテル、レストラン従事者へより積極的に普及させることにより、金属洋食器への理解を深め、新たな市場の掘り起こしを図ります。
7. 総合計画審議会の意見	1.総合戦略のKPI達成に有効であった 2.総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 〈評価する点・評価しない点、改善策など〉

所管課	学校教育課	総合戦略ページ	85～86
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(2) 英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
英検3級取得の中学生の割合	10.2% (2014年)	36.4% (2016年)	50%以上

1. 事業名	英語教育の推進(ジャック&ベティプロジェクト)
2. 目的	《オリ・パラを通じた国際的人材の育成》 小・中学生に生きた英語力を習得させ、世界に通用する人材を育成します。
3. 事業内容	小・中学生の英語教育を中心とするジャック&ベティプロジェクトを推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしての活躍などを契機にして、本市から世界へ羽ばたく人材を育成します。
4. 取組内容	○英語教育の推進(小中学生向け英会話教室、保育園・幼稚園・こども園へのJTE(英語指導助手)の配置、英語スピーチコンテスト、海外親善大使派遣等)[学校教育課]
5. KPIに寄与した成果・評価	英検3級取得の中学生の割合については、2016年の実績値が示すとおり目標値に近づいてきています。このことは、小中学校向け英会話教室(ジャック&ベティ教室)や保育園、幼稚園等にJTEを配置することによる幼・保・小・中連携による英語力の向上取組の繋がり成果と捉えることができます。
6. 今後の取組・改善点	燕市には優秀なALT(外国語指導助手)とJTEが配置されており、その結果が英語力向上となるものと考えております。優秀な人材を継続して確保することが困難な状況のなか、直接の指導者である彼らの雇用継続が目標達成のカギとなるものと思われれます。
7. 総合計画審議会の意見	

所管課	社会教育課	総合戦略ページ	86～87
-----	-------	---------	-------

大分類	<フラッグシップ プロジェクト>つばめ東京オリンピック・パラリンピック プロジェクト
中分類	(3)東京オリ・パラ事前キャンプの誘致

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	実績値(時点)	目標値(2020年)
東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致	0か国 (2014年度末)	0か国 (2015年度末)	1か国

1. 事業名	東京オリ・パラ事前キャンプの誘致
2. 目的	《東京オリ・パラのキャンプ誘致》 アーチェリー等の事前キャンプ誘致活動を通じて交流人口の拡大を図ります。
3. 事業内容	2009年新潟国体、2012年高校総体等の競技運営の実績を活かし、アーチェリー等を中心に、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地の誘致活動を行います。
4. 取組内容	○東京オリ・パラ事前キャンプの誘致活動〔社会教育課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	12月4日、モンゴル国パラアーチェリー協会関係者による燕市アーチェリー関連施設視察があり、これによりモンゴル国パラアーチェリー選手の2020東京パラリンピックの事前キャンプの実施が決定し、2016年度より交流事業が開始されることとなりました。 また、国が進めているホストタウン構想に新潟県他4市1村で申請し第1次登録されました。これによりホストタウン交流事業に対し特別交付税措置されることとなります。
6. 今後の取組・改善点	2020東京パラリンピックの事前キャンプの誘致は決定いたしました。オリンピックの事前キャンプについても誘致できるようPRを実施します。 また、モンゴル国パラアーチェリー協会との交流事業をホームページ等でPRし交流人口の拡大を図ります。
7. 総合計画審議会の意見	

1. 事業名	スポーツイベント誘致による交流人口の拡大
2. 目的	《国内大会受入れによる機運醸成とノウハウの蓄積》 東京オリ・パラのキャンプ受入れのための意識啓発やノウハウを蓄積するとともに、大規模スポーツ大会の開催による地域への経済効果の拡大を図ります。さらに、競技力向上による未来のオリンピックの育成を目指します。
3. 事業内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、全国規模の大会の受入れや一流アスリートの招聘を行い、東京オリ・パラの機運を高めるとともに、スポーツイベント誘致による交流人口の拡大を図ります。
4. 取組内容	○スポーツイベントの誘致(全国規模の大会の受入れ、一流アスリートの招聘等)〔社会教育課〕
5. KPIに寄与した成果・評価	燕市合併10周年記念事業として、2015年4月に元マラソンランナーの谷口浩美さんを招聘して記念講演会をリサーチコアにて開催し200人が参加しました。翌日には、谷口浩美さんも参加した燕マラソン大会を開催し、前年度より53人多い527人が参加しました。 また、8月には日本クラブユースサッカー連盟(JCY)が初めて開催する、「JCYレディースサッカーフェスティバル2015」を燕市で開催し、県内2チームを含む全国から10チームが参加し、女子選手のレベルアップや選手間・指導者間の交流が図られました。 さらに、元五輪陸上400m選手の高野進さん、元女子ソフトボール日本代表監督の宇津木妙子さんや元五輪柔道選手の山口香さんの講演会なども開催し、スポーツイベント誘致による東京オリ・パラへの機運を高めるとともに、交流人口の拡大を図りました。
6. 今後の取組・改善点	○今後は、一般財団法人燕市体育協会・ミズノグループと協議し、講演会よりも講習会や実技指導を中心に実施し競技力向上を目指します。 ○「JCYレディースサッカーフェスティバル2016」の開催をホームページ等でPRし交流人口の拡大を図ります。
7. 総合計画審議会の意見	